

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	施策	② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開			実施計画記載頁	237
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する。	2件	2件	2件		
	ハワイ等へ展開を目指す企業への支援数		→		
	エネルギー関連産業 海外展開支援事業				協力覚書の更新
	JICA等関係機関連携の会議展開支援				
実施主体	県、JICA、関係機関、事業者				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		ハイブリッドアイランドPJ連携によるメンテナンスサポート等の体制構築検討

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	4,222	5,979	8,750	100,733	106,355	71,320	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 国際支援機関と連携した島嶼型エネルギー技術海外展開ワークショップの開催	○H30年度: 国際支援機関と連携した島嶼型エネルギー技術の海外展開の可能性調査

様式1(主な取組)

活動指標名	ハワイ等へ展開を目指す企業への支援件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	2	2	2	100.0%	106,355	順調	県内企業がハワイ等へ海外展開するのを支援するために県内企業2者に対して、マーケティング調査等に必要な旅費等の支援を行った。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 予定どおり2者支援を行った。今年度の成果として、ハワイ企業から代理店契約の提案のあった企業もあり、県内企業がハワイに進出するための足がかりができてつつある。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。 ②アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、海外展開への方向性を検討する。 ③本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。						①沖縄県とハワイ州政府を中心に両地域の取組や事例の集約作業を行うにあたって、関係機関等との情報交換の頻度を高めることができた。 ②アジアの振興国への支援を行っているアジア開発銀行へ行って、今後成長が見込まれるインフラビジネス等について意見交換及びニーズ調査を行った。今後はアジア開発銀行とも連携しながら、アジア展開を図っていく。 ③沖縄でJICAやアジア開発銀行とともにエネルギー技術の海外展開に関するワークショップを開催し、県内のエネルギー技術の国際貢献の方策について意見交換を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を上手く巻き込んでいく必要がある。

○外部環境の変化

・関係機関が実施する事業(新技術や補助等のスキーム)をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。

・太陽光発電の急速な増加に伴う問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、今後は国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために情報共有・事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。

・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。

・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて実績のある機関などの先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。

4 取組の改善案(Action)

・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。

・本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。